



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	生徒が社会貢献をジブンゴト化する授業 : NPOの評価基準を作成する(fulltext)
Author(s)	藤木,正史
Citation	東京学芸大学附属学校研究紀要, 47: 141-146
Issue Date	2020-07
URL	http://hdl.handle.net/2309/159393
Publisher	東京学芸大学附属学校研究会
Rights	

生徒が社会貢献をジブンゴト化する授業

— NPO の評価基準を作成する —

附属国際中等教育学校 藤 木 正 史

目 次

1. 国際 A 「国際協力と社会貢献」	142
1. 1. 講座の概要	142
1. 2. 2018年度の講座設計	142
2. NPO を評価する	143
2. 1. 専門家によるゲスト講義	143
2. 2. NPO 評価基準の作成と最終ダイアログ	144
3. 講座を自分たちでデザインする	145
3. 1. クラウドファンディングへの挑戦	145
3. 2. 受講生が講座で得たもの	146

生徒が社会貢献をジブンゴト化する授業

— NPO の評価基準を作成する —

附属国際中等教育学校 藤 木 正 史

1. 国際 A 「国際協力と社会貢献」

1. 1. 講座の概要

国際中等教育学校では6年次に学校設定教科「国際 A (2単位)」が設定されている。私が担当する講座「国際協力と社会貢献」は、2015年度に開講した。講座のゴールは、①社会貢献（ボランティア・寄付など）に関する様々な知識と理解を深めること、②社会貢献（ボランティア・寄付など）を通して、現代社会が抱える課題について把握すること、③市民として「社会貢献（ボランティア・寄付など）」の力を認識し、活用できるようになること、としている。また、そ3点を通して、地震と社会貢献の関わり方を学び、今後のキャリア形成に活かされることを期待している。

現代の日本社会において、「社会に貢献する（ボランティア・寄付）」ことへの関心は高まっている。その契機は、近年連続しておきた自然災害とそれに対する支援が大きく取り上げられたことに要因がある。しかし、自身が行う「社会貢献」の行動について、その仕組みや影響をよく理解しないままになっていることも問題化してきている。たとえば先に挙げた自然災害で言えば、善意であつまったボランティアの人々の理解の不足により、かえって支援の現場を混乱させてしまうことがある。また多くの人が、SNS を使用して曖昧な被災に関する情報や支援に関する情報を拡散してしまう、などといった現状もある。寄付全体の総額は増大傾向にあるが、自身が寄付した善意のお金の行く先を知らない人もいる。

すでに、多くの人が「社会貢献」に関して関心を持つ世の中がやってきている。次は、その「社会貢献」に関する理解をより深め、社会により良い変化をうながすためのツールのひとつとして、うまく活用していく段階にきた。また、公共のサービスでは、細分化し複雑化する社会課題、市民ひとりひとりが持つ課題への対応は困難な状況にあり、人口減少期が到来した日本において、財政的にもカバーできない状況が現出している。そうした中、NPO/NGO をはじめとするソーシャルセクターや市民の活動が、個々の課題に対応し、それぞれの地域で大きな役割を担いつつある。市民が自らの力を信じ、その力をより発揮できる仕組みや工夫を知ることは、これからの社会において必要不可欠なこととなる。

本講座では、ボランティアと寄付を軸に「社会に貢献する」仕組みや、「社会貢献」を取り巻く現状や課題を学ぶ。そして、自身の行動選択の軸として「社会貢献」を評価・検証するスキルを身につける。講座参加者のダイアログにより、自身の考えを深め、今後のキャリアにおける「社会貢献」とのつながり方を身につけること＝ジブンゴト化を目標とする。

1学期は、日本の ODA 政策と JICA の役割、国際協力 NGO など大きな視点で「支援」を捉え、2学期以降は様々なテーマから個人としての社会貢献のあり方や可能性を学んで行く。講座の形態は、資料などの読み込みとその共有・検討をするゼミ形式で進み、ティーチングは極力行わない。知識のインプットもワークショップ形式や、専門家によるゲスト講義で行っていく。

1. 2. 2018年度の講座設計

2学期・3学期は、社会貢献に関わる様々なテーマについて深めながら、複数のソーシャルセクターと連携し、

「高校生ならではの」のNPOの評価基準を作成，受講生のダイアログで合意を得られた非営利組織に実際の寄付を行うことプログラムを実施している。このプログラムは，アメリカの Learning by Giving Foundation が実施している大学生向けのサービスラーニングプログラムを参考としている。財団がサービスラーニングの講座にたいして資金提供を行い，大学生が地域の非営利組織を自分たちでリサーチし，さらにダイアログを通して決定した1団体に約100万円を実際に寄付するというプログラムである。2018年度の本講座では，図1にあるように，株式会社 CAMPFIRE が提供するプラットフォームを通じて受講生自身がファンドレイジング（資金調達）を行い，その資金でゲスト講師への謝金やその他の経費，また寄付先決定団体への寄付を行った。その際，受講生が検討する寄付先候補団体については，コモンズ投信株式会社が実施する社会起業家フォーラムに登壇した非営利組織を紹介いただいた。紹介いただいた非営利組織は，途上国において子どもたちに教育の機会と資源を提供することを目的とする国際 NGO ルーム・トゥ・リードの日本法人である特定非営利活動法人ルーム・トゥ・リード・ジャパン（2010年設立），障害者と健常者が「体験」を共有することで，子どもたちが夢を持って挑戦できる精神を育て，当たり前が当たり前でできる社会を目指す特定非営利活動法人ディーシップスミニ（2014年設立），どんな子どもも尊厳を持って生きられる豊かな社会を目指して，子どもたちが孤立しない仕組みを作る活動をしている認定 NPO 法人 PIECES（2016年設立）の3団体で，それぞれが異なる社会課題へ取り組んでいる。

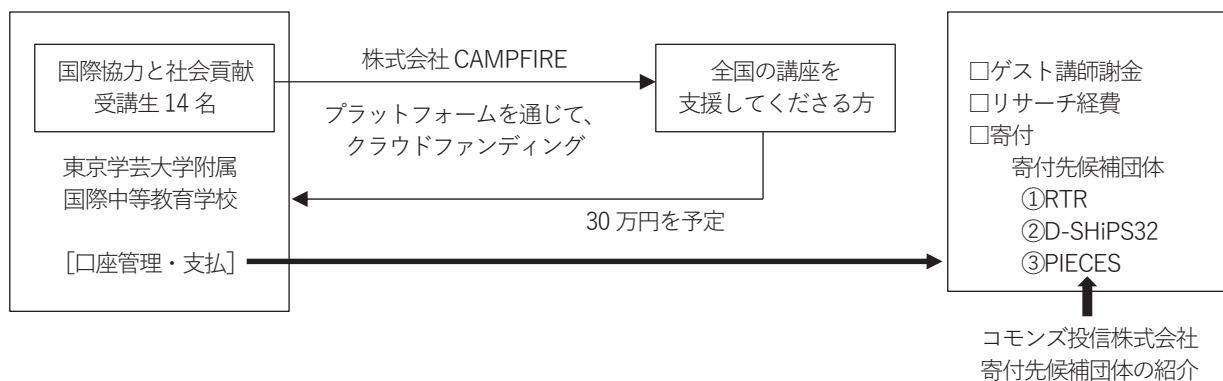


図1 2019年度の講座設計

2. NPO を評価する

2. 1. 専門家によるゲスト講義

講座は，まず自分たちがなぜボランティアをするのか，また寄付をするのか，ということそれぞれの経験を共有し確認することから始めた。その後，NPO（非営利組織）とはどのような存在か，ということをもとに「非営利組織は必要なのか」というテーマで，乙武洋匡氏と佐藤大吾氏による『NPO の教科書』（日経 BP，2015）第2章を読み込み共有をした。生徒のふりかえりには，「以前はNPOと聞いても「ボランティア活動を行っている団体」としか認識しておらず，誰でも作れる団体だと思っていたが，NPOの教科書を読んで，NPO法というものの存在を知り，NPO団体を立ち上げる際の規定や仕組みを詳しく知ることが出来た。」などがあり，NPOという言葉の認知度は高いが，具体的なことはほとんどわかっていない，ということが明らかとなった。したがって受講生たちはNPOの評価基準を作成するにあたって，よくわからないものを評価しなければならない，という大きな課題に気づくこととなった。

表1 2学期のゲスト講師とそのテーマ一覧

日程	講師	内容
2018/10/03	馬越裕子氏（コモンズ投信株式会社）	投資と寄付
2018/11/12	水谷衣里氏（一般財団法人世田谷コミュニティ財団）	コミュニティ財団とは
2018/11/19	山田泰久氏（一般財団法人非営利組織評価センター）	NPOの組織評価
2018/12/05	宮本聡氏	ふるさと納税の仕組みと課題

そこで、非営利組織とそこに関わる様々な分野に関する専門家をお呼びして、ゲスト講義を行った。2018年度のゲスト講師は表1の通り。たとえば、コミュニティ財団については、ゲストの水谷氏が代表理事を務める一般財団法人世田谷コミュニティ財団とコミュニティ財団について書かれた論考などを事前に読み、理解を深めた上で疑問や質問などをまとめ事前に水谷氏に送り、一方的なティーチングではなく、対話を通して学びが深まるように水谷氏にご協力をいただいた。事前に受講生が検討したいテーマとしてあげた例として、「課題解決の活動者と寄付者である私たちを繋げる役割としてコミュニティ財団が存在する意義について」というものがあった。コミュニティ財団が、コミュニティが抱える課題解決と、コミュニティの価値創造を目的としている団体であり、それを達成するために寄付者と活動団体を繋げる役割を担っていることがわかった上で、寄付者とNPOの間をコミュニティ財団がわざわざ媒介する意義について疑問を抱き、二度手間ではないか、と考える受講生もいたのである。こうした疑問について水谷氏は、コミュニティ財団の役割を「まちを支える生態系をつくる」と表現した。資金調達をして、NPOに分配するだけの存在ではないのだ、ということは、その後の受講生の「コミュニティ財団が存在する意義や可能性として、まちの人自身がまちを知ったり参加したりする機会を増やすことであるとわかった。自分の住んでいる場所だから変えてみたいと考えつつも中々行動に移せない人にとって、コミュニティ財団のようにアクションを起こせる場があるのは良いと思った。」など、市民のまちへのつながりを広げる可能性が存在することを認識したことで、理解が深まったことがわかる。

また、山田泰久氏からは非営利組織を評価するという専門的な立場からどのような仕組みが今あるのか、また評価すること、の意味についてお話を伺った。講義後のふりかえりの中では、評価する、という言葉の捉え方が変わったというコメントが多かった。今までは、数値で表して悪い点を指摘する、というイメージだったが、そうではなく評価はアドバイスである、不足しているところを改善するために一緒に考えていくことであると感じ、ポジティブな印象を持ったなど、NPOの評価という点で、重要な共通認識を得ることができた。

2. 2. NPO 評価基準の作成と最終ダイアログ

ゲスト講義と並行してNPO評価基準の作成を行っていった。最終的な評価基準については、表2の通りだが、その特徴は大項目として掲げた「信頼性」にある。当初、受講生は評価するという作業について客観的な判断が重要なのではないか、これまでの実績が大事なのではないか、と考えていた。つまり誰もが同様な判断となる組織評価の傾向があった。しかし、3つの寄付先候補団体をリサーチしていく中で、また評価基準のダイアログを重ねていく中で、そうした評価が自分たちの判断基準として妥当かどうか、という疑問を持つようになる。例えば活動年数の短いNPOは、そのこと自体が団体としての未成熟を表すのではなく、これまで誰も気づかなかった、もしくは取り組まなかった社会課題について取り組もうとしている団体と考えると、そのNPOの価値や社会的意義は大きいということに気づき始める。また、事業予算の比較においても予算規模が大きいことが、NPOのよし悪しの基準とは言えない、ということもわかり始めてくる。

そんな中、上述した山田氏の講義において二つの視点が生徒に示された。それは、組織評価ではなく事業評価、そして「高校生らしさ」である。各NPOがどのような課題に取り組んでいるか、そのゴールにたいして、適切なプロセスをふんでいると判断できるか、という事業評価の視点は生徒たちにとって3団体を比較する上で

表2 高校生によるNPOの評価(最終盤)

大項目：信頼性	
つながり	[関わりやすさ] 学生を中心に一般の人にとって、団体や活動がどれだけ関わりやすいか。 [参加の可否] 私たちが関われる参加型のイベントや支援方法などはあるか。 [支援のバラエティ] 私たちが団体に対して行える支援のバラエティはどれほどあるか。
パッション	[熱意] スタッフの熱意絵をどれだけ感じられるか。私たちの心がいかにゆさぶられ、共感することができるか。 [楽しさ] スタッフ自体が楽しそうに、やりがいを感じながら活動を行っているか。
持続可能性	[目的の明確性] 団体の掲げる目的やビジョンがいかに明確ではっきりしているか。 [計画性] 活動や予算の使い方などがいかに明確ではっきりしているか。団体自体の持続可能性。 [活動内容の妥当性] 目的達成の手段として、目的に対応した活動内容となっているかどうか。 支援(事業)内容が継続的で時速的であるかどうか。
情報公開	[広報] SNSの活用のされ方。使用していない場合、情報発信のためにどのような工夫がなされているか。 [わかりやすさ] 誰が読んでも理解しやすいものとなっているか。 [透明性] どれだけ簡単に、詳細な情報を得られるか。

わかりやすい評価方法として捉えられた。これまではどうしても、分野の違う3団体をどうやってフラットに見るのか、という点がハードルであった。そして、「高校生らしさ」という点についても、高校生だからこそその視点が、NPOにたいして資することがあるのではないかと考えるようになる。この点は、未来の課題解決の担い手、もしくは寄付の担い手になるであろう若い人がどのような判断をするのか、ということもNPO側が把握する機会になり、未来志向の捉え方であるといえよう。この2点をふまえてダイアログを重ねた受講生たちは、自分たちの強みは「知らない」ことであると捉えた。自分たちが素直にどう感じるか、同じ世代がこの活動を知った時にどう心が変化していくか、ということが評価基準最終版にはこめられている。

寄付先候補3団体の代表によるゲスト講義を経て、最終ダイアログは受講生がそれぞれ3つの団体を応援するグループに別れ、どれだけ自分たちの作成した評価基準に合致しているかをプレゼンしてアピールするという第1段階、その後それぞれのプレゼンにたいする質問でさらに評価基準との合致を深めていく第2段階、最後にグループを解消し、それまでのダイアログをふまえて個人が「高校生によるNPO評価」を基に1団体を選ぶ、という3段階で寄付先団体を決定した。2018年度の寄付先は、特定非営利活動法人D-SHiPS32(ディーシップスミニ)となった。

表3 寄付先候補3団体として協力いただいたNPOによるゲスト講義

日程	講師	内容
2019/01/09	松丸佳穂氏(特定非営利活動法人ルーム・トゥ・リード・ジャパン)	途上国の子どもへの教育支援
2019/01/16	上原大祐氏(特定非営利活動法人D-SHiPS32)	障害のある子どもへの支援
2019/01/23	小澤いぶき氏(認定NPO法人PIECES)	子どもの孤立への支援

3. 講座を自分たちでデザインする

3. 1. クラウドファンディングへの挑戦

2018年度の大きなチャレンジとしては、受講生が実際に寄付集めを実施したことにある。自分たちの講座を成立させるために、講師を招聘する経費やリサーチにかかる経費、また授業報告会を実施する経費を集めることとした。これまで、NPOがどのように寄付を集めるかなど考えていく中で広報の大切さや、何に使われるかが明確であるべき、といった意見が出ていたが、実際に寄付を呼びかける側にたったからこそその気づきがあった。プロジェクトタイトルは、「高校生本気の挑戦。「主体的」に学ぶ授業を実現し、NPO支援を全国に広めたい！」

とし、2019年1月9日から2月27日までのおよそ2ヶ月間のチャレンジで、60名のパトロンから310,055円の支援を頂いた。プロジェクトタイトルはもちろん、プロジェクトページの文面や画像の作成、リターンにいたるまですべてを受講生自身が行った。受講生の想いは、タイトルの「主体性」や、プロジェクトページ本文中の「私たちの授業の特徴は、「私たちが授業をデザインする」ということです。」という部分に現れている。このクラウドファンディングには、自分たちが学びたいことを、多くの方の共感と支援で授業として成立することができる、ということを実証するチャレンジでもあった。

また寄付先候補3団体にもご了解いただき、メディアへの発信（2019年2月2日「授業でクラウドファンディング 高校生 NPO 支援を広めよう」東京新聞、2019年2月3日「高校生の視点でNPOを評価・支援」J:COM デイリーニュース）も行うなど、受講生がその学びを言語化する機会を多くつくった。それは、クラウドファンディングで達成したいこととして設定した、「高校生が選ぶNPO」という新たな視点を社会に提示すること、そしてプロジェクトを通して同世代の高校生の社会貢献への興味・関心をひろげ、社会にたいしてアクションをおこすきっかけづくりをするということ、さらに多くの人に問題発見・問題解決の能力を主体的に身につけていくことの面白さを知ってもらうこと、という目標にそったものだった。

3. 2. 受講生が講座で得たもの

クラウドファンディングは目標の30万円をうわまわり達成することができたが、そのパトロンは全国におよび、ある高校の授業・講座が関心のある多くの人々の支えによって成立しうる、社会と積極的に関わって成立する授業・講座がある、ということを実証することができた。支援者への授業報告会に参加した受講生からは「実は、こんなに注目されてたり、興味を持ってくださっている方がいるということに気づくことができた。このような授業がもっと多くの高校に広まって欲しいし、学校内でも受講者がもっと増えたらいいなと思う。」と自分たちが主体的に動いたからこそ、そこに共感し支援して下さる方がいることを実感し、自分たちが掲げた目標を達成できたことに充実感を得ていた。

生徒の講座後のふりかえりでは、「講座を通してNPOの重要性を理解した時、人の心を動かすにあたっての情熱がとても重要であるということに気づき、NPOやそこで活動している人たちが社会課題を抱えている人たちに同情して活動しているのではなく、困っている人たちのために今自分たちができることをやろうという意識で活動することの大切さを知った。私たちが知るだけでなく、そこから共感して、将来こんな活動に関わりたいな、と思えた。」とまさに自分たちが作成した評価基準をふまえたふりかえりもあれば、講座がダイアログ中心であったことにより「今までは一つの課題に深く向き合うことはなかったけれど、自分が意見を言い、自分がリサーチした情報を出していくことで、より理解が深まっていくし、その意見にたいして他の人がさらに意見を言ってくれて、もっと違う方向から捉えることができ、それを自分のものとすることができたことが良かった。」という自分たちでデザインした主体的授業だったからこそ、より学びが深められたと実感する受講生もいた。

さらに、「困っているというものを見た時に、こういう授業を受けていないと実際に何をして良いのかわからない。問題発見をしてさらに問題解決に至るプロセスを実感、経験することが大切だと思った。これから大学に行き、専門知識を深めることになると思うが、その知識を社会への還元、困っている人への支援として団体をつくってやっていきたい。」と将来について展望する受講生もいた。

本講座が数年にわたって大事にしてきたことは、社会貢献「を」学ぶのではなく、社会貢献「で」学ぶということである。受講生たちはそのことを講座を通して理解し、考え続けることの大切さ、自分が社会にたいして何らかの役に立てるんだという自己有用感を得ることができた。自己肯定感が低いとされている日本の若者であるが、「主体的」な学びを通して自己有用感を実感することで、自己肯定感を高めることができると考えている。